

## は じ め に

近年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と国際情勢の不安定化という予測困難な時代の象徴ともいえるべき事態が生じ、我が国の教育の課題が浮き彫りになるとともに、学びの変容がもたらされました。少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

本県においては長崎県総合計画や、第三期長崎県教育振興基本計画に基づき、ふるさと長崎県を発展させ、日本や世界を成長に導くことができる人材の育成を目指し、「連携」をキーワードに、次の施策に重点的に取り組んでいくこととしております。

まず、地域創成の観点から、各市町や地域と連携し、小中高校生の発達段階に応じた一貫性のあるふるさと教育を展開することにより、ふるさと長崎への誇りと愛着を育むとともに、「地域の子どもを地域全体で育てる」気運を醸成します。また、高校が地方創生の核として地域活性化に繋げるため高校の魅力化を図るとともに、英語力の向上や探究的な学習の充実などにより、グローバル化が進む国際社会で活躍し、持続可能な社会の創り手となる人材を育成します。

次に、誰ひとり取り残さない観点から、長崎ならではの文化・スポーツの団体や施設、市町等と連携し、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、離島の児童へそれぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出します。また、多様な学びや進路実現のため、現在離島で取り組んでいる小規模校への遠隔授業配信の拡大やICT機器を活用した個別学習の推進により、地理的条件などにより制約を受けることなく、すべての子どもの可能性を引き出す学びを推進します。

そして、教員が子どもの成長のために全力で職務に取り組むことができるよう、民間や地域の方々の理解と協力を得ながら、分業化を進めるなど教員の職場環境を改善するための取組を推進します。併せて、教職の魅力発信やマッチングシステム構築などにより、教員のなり手不足を解消し、学校教育の充実を図ります。

このほか、休日の部活動の地域移行などを推進するため、市町との連携による長崎モデルの構築や移行支援コーディネーターの配置、民間・大学・地域との連携など、教育課題や社会情勢に対応した諸政策を展開してまいります。

以上、本年度の取組の一端を御紹介しましたが、ここに掲載した様々な施策を充実させ、本県で学ぶ子どもたちがよりよい人生を切り拓いていくための力を身に付けさせるためには、市町教育委員会や学校、そして保護者や地域の皆様と緊密に連携することが必要です。互いに、教育に対する思いを共有し、相携えて「教育県長崎」の確立を目指してまいります。

令和5年4月

長崎県教育委員会教育長 中崎 謙司